

【予算科目】

款：労働費 項：労政費 目：雇用対策費 細目：労働力活用対策費
 事業：新規学卒者県内就職促進特別事業
 細事業：新規高卒未内定者対策費 県内就職促進懇談会

【施策体系】

新プラン計画事業
 未来力あふれる社会／産業フロンティアの創造／新たな産業フロンティアのための総合的な施策展開

【事業の目的】

新規高卒者の県内就職希望者の県内就職を促進する。

【事業の概要】

- 1 公共職業安定所との共催による、新規高卒未内定者を対象とした県内企業との「合同就職相談会」の開催
- 2 青森労働局及び高等学校校長会との連携により、雇用者、学校及び生徒の保護者の代表による情報交換及び協議を通して高校生の地元就労促進を図るための「県内就職促進懇談会」の開催

【執行計画の有無】 無

(予算要求時の資料に基づき実施)

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c (a+b)	決算額 d	不用額 e (c-d)	執行率 (%) f (d/c)	備考
2,023	0	2,023	2,182	△159	107.9	決算額は監査調書上の数字
			2,007	16	99.2	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			1,965	58	97.1	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
旅費	43	25	18	41	2	25	18
需用費	120	117	3	106	14	117	3
役務費	550	550	0	550	0	333	217
使用料及び賃借料	1,310	1,490	△180	1,310	0	1,490	△180
計	2,023	2,182	△159	2,007	16	1,965	58

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 役務費 217千円

- ・不用額が生じた理由
 所管課から提出された不用額が生じた理由 なし
- ・減額補正しなかった理由
 所管課から提出された補正をしなかった理由 なし

<一つの節で10万円以上の超過額> 使用料及び賃借料 180千円

- ・超過額が生じた理由
 「合同就職相談会」及び「県内就職促進懇談会」を各5地区で開催を予定していたが、実際は各6地区で開催したことによる。
- ・増額補正しなかった理由
 他事業費の使用料及び賃借料で対応できたため。

【監査の概要】

- 1 事務事業を実施するに至った背景
 新規高卒者の県内就職状況の悪化（未就職者の増加）への対策として、平成11年度からは合同就職相談会を開催することとし、さらに、平成13年度からは就職促進懇談会も開催することとした。

2 事業開始年度から平成 14 年度までの実施状況

- 11 年度：就職相談会（4 回）
- 12 年度：就職相談会（4 回）
- 13 年度：就職相談会（3 回）、懇談会（6 回）
- 14 年度：就職相談会（6 回）、懇談会（6 回）

[14 年度の実施状況]

- ・合同就職相談会（求人面接会）
 - 弘前地区： 参加企業数 14 社、参加生徒数 90 人（予定 15 社、200 人）
 - 八戸地区： 参加企業数 15 社、参加生徒数 255 人（予定 20 社、400 人）
- ・合同就職相談会（就職未内定者サポートセミナー）
 - 八戸地区（参加生徒数 131 人）、弘前地区（参加生徒数 37 人）、
 - むつ地区（参加生徒数 21 人）、十和田地区（参加生徒数 26 人） 計 215 人
- ・懇談会（参加者：県、青森労働局、公共職業安定所、高等学校校長会、高等学校進路指導担当者等、PTA 連合会、企業等）
 - 東青地区（82 人）、八戸地区（65 人）、中南地区（75 人）、西北五地区（53 人）
 - 上十三地区（65 人）、むつ下北地区（48 人） 計 388 人

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成 15 年 8 月 7 日現在)

区分	指標名 (指標式)			H11	H12	H13	H14	目標年度 (H18)
成果 指標	指標 1	県内就職率	目標	—	—	—	—	100%
			実績	88%	87%	77%	73%	
活動量 指標	指標 2	相談会、懇談会の開催回数	目標	—	—	—	—	—
			実績	10	10	9	10	
効率性 指標	指標 3	1 開催当たりの経費(千円)	目標	—	—	—	—	—
			実績	382	381	423	236	

(参考: 県内就職等状況、6 月末)

	求人数	求人倍率	就職希望者数	就職者数	就職率	未就職者数
11 年 3 月卒	3,873 人	1.34 倍	2,899 人	2,887 人	99.6%	12 人
12 年 3 月卒	3,683 人	1.31 倍	2,817 人	2,777 人	98.6%	40 人
13 年 3 月卒	3,590 人	1.22 倍	2,951 人	2,891 人	98.0%	60 人
14 年 3 月卒	2,891 人	1.18 倍	2,456 人	2,327 人	94.7%	129 人
15 年 3 月卒	2,589 人	1.12 倍	2,317 人	2,116 人	91.3%	201 人

4 予算の執行状況と事業目的との関係

- (1) 予算上では、合同就職相談会（求人面接会）が年 5 回及び県内就職懇談会が年 5 回開催することになっているが、合同就職相談会については、事業の内容を一部変更し、求人面接会が年 2 回及び就職未内定者サポートセミナーの開催が年 4 回、また、県内就職懇談会は年 6 回開催しており、結果的に会場使用料の予算執行が 180 千円超過となっている。
- (2) 役務費は、県内就職促進懇談会郵送料として 450 千円及び懇談会看板作成料として 100 千円の合計 550 千円ついているが、役務費の一部約 217 千円は「就職後の職場適応指導のまとめ」という冊子（労政・能力開発課、青森労働局、公共職業安定所名で発行、作成は公共職業安定所）を採用事業所等への発送用に執行しているが、予算目的外の執行となっている。（県が発送するのは、採用事業所、各商工会議所・商工会等、公共職業安定所が発送するのは、各高等学校、採用以外の事業所等）

【問題点等】

1 予算執行上の問題点

- (1) 財政課提出「平成 14 年度決算統計節別集計表」の決算額と一致していない。
- (2) 会場使用料において、予算超過執行がみられること。
- (3) 役務費の一部において、予算目的外執行がみられること。

2 事務事業執行上の意見等

(1) 活動量指標の実績値が正しく表示されていない。

また、一部設定されていない指標もあるので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。

(2) 本事業の目的は、新規高卒者の県内就職希望者の県内就職を促進することであるが、雇用対策は、国及び県内の社会的・経済的情勢に大きく左右される事案であり、県内未就職者数が、年々増加し厳しい雇用情勢となっていることから、事業目的達成のため、事業内容の見直しについて、検討する必要がある。

事務事業名	観光地づくり推進モデル事業	所管課	文化観光推進課
--------------	---------------	------------	---------

【予算科目】

款：商工費 項：観光費 目：観光振興費 細目：観光企画費
 事業：観光地づくり推進モデル事業
 細事業：観光地づくり推進モデル事業費補助

【施策体系】

その他行政事務（サービス）経費

【事業の目的】

下北地域が広域的な観光拠点の役割を果たすためには、地域全体の統一的なコンセプトのもとで、広域観光サービスの充実や宣伝機能の強化を集中的に実施するモデル事業を3ヵ年計画で展開し、21世紀の新しい拠点観光地を創造して、本県観光客の誘致拡大を積極的に図るものである。

【事業の概要】

下北地域の誘客拡大を図るために下北観光協会が行う本県観光地の活性化を促進するうえで、モデル的と認められる誘客対策事業に要する経費の一部を助成する。

- 1 観光地づくり推進モデル事業費補助
 - (1) 誘客促進のための調査・研究事業
 - (2) イベント開催事業
 - (3) 誘客キャンペーン及び宣伝PR事業
 - (4) その他誘客対策のために必要と認められる事業
- 2 事務費

【執行計画の有無】 有

「文化観光基本計画」により実施

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
5,037	0	5,037	5,037	0	100	決算額は監査調書上の数字
			5,037	0	100	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			5,043	△6	100.1	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
旅費	26	26	0	26	0	43	△17
役務費	11	11	0	11	0	0	11
負担金、補助及び交付金	5,000	5,000	0	5,000	0	5,000	0
計	5,037	5,037	0	5,037	0	5,043	△6

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 該当なし

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

- 1 事務事業を実施するに至った背景

下北地域は陸中海岸をはじめ、北海道道南、国立公園十和田八幡平等の大規模観光地を近くに控え、これらの観光地と当地域が有する魅力的な文化観光資源を連結して観光客を吸収する必要がある、東北新幹線青森県開業は当地域においても、これまでにない観光振興のビックチャンスである。また、平成12年に放映されたNHK連続テレビ小説のロケ地が大間町を舞台に展開したことにより、その宣伝効果は高く、全国的にも知名度を増した。

2 平成14年度の実施状況

総事業費 15,488,720 円（うち県補助金 5,000,000 円、市町村負担金 10,488,720 円）

(1) 新幹線開業対策事業

- イベントへの参画（仙台駅） 平成14年10月13日～15日（3日間）
- 〃（東京駅） 平成14年11月25日～12月2日（8日間）

(2) 観光客誘致促進イベントの開催

- 下北半島フェスタ（大宮駅） 平成14年11月21日～24日（4日間）
- 下北共和国スタンプラリー 平成14年7月1日～10月31日（4ヵ月）

(3) 広告・印刷物等

- 県内TVスポットの放映（400件）
- かわら版の製作（75,000部）
- 歓迎ノボリの作成（200本）
- 交通ネットワークマップの作成（10,000部）
- ポスターの作成（1,200部）
- ボランティアガイド（8人）

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

（平成15年9月2日現在）

区分	指標名 (指標式)			H13	H14	目標年度 (H15)
成果 指標	指標1	観光客入込数（人）	目標	3,100,000	3,200,000	—
			実績	3,119,000	3,261,000	
活動量 指標	指標2	物産顧客名簿（人）	目標	10,000	11,000	14,000
			実績	11,000	13,000	—
効率性 指標	指標5	実施地域における入込数 (事業費/入込数)	目標	—	—	—
			実績	0.24	0.15	

4 予算の執行状況と事業目的との関係

当該事業のために執行されているが、旅費において予算を超過して執行しており、事業の執行に適切さを欠く部分がある。

【問題点等】

1 予算執行上の問題点

旅費において、予算を超過して執行しており、今後、適切な予算執行に努める必要がある。

2 事務事業執行上の意見等

成果指標として設定している観光客入込数は、市町村において各施設ごとにレジ等で確認された延べ観光客数を、単純に積み上げて集計したもの（1年間分）であり、期間を限定して実施した当該事業の成果指標として捉える数字としては、少し大きすぎるものがある。このため、イベント参加者数やスタンプラリー参加者数など当該事業の目的に沿ったより適切な成果指標を、設定するように努める必要がある。

また、その他の指標においても、一部設定されていないものがあるので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。

事務事業名	県紹介外国語パンフレット作成事業	所管課	国際課
--------------	------------------	------------	-----

【予算科目】

款：総務費 項：県民生活費 目：国際交流費 細目：国際交流推進事業費
 事業：国際交流推進関連事業費
 細事業：県紹介外国語パンフレット作成事業

【施策体系】

その他行政事務（サービス）経費

【事業の目的】

本県への外国からの来客者等に対し、本県の概要を、本県と友好協定を締結しているなど関係の深い国々の言語すなわち英語、ロシア語、韓国語、中国語、ポルトガル語の各言語により紹介し、本県に対する理解を深め、国際交流の推進を図る。

【事業の概要】

県紹介外国語パンフレットを作成し、来青する外国人や、訪問先の外国人等に配布。

【執行計画の有無】 無

（予算要求時の資料に基づき実施）

【予算の状況】

（単位 千円）

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
1,149	△590	559	559	0	100	決算額は監査調書上の数字
			559	0	100	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			890	△331	159.2	決算額は監査で確認した結果の数字

（節別内訳）

（単位 千円）

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
需用費	559	559	0	559	0	890	△331
計	559	559	0	559	0	890	△331

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由>

- 9月補正（委託料△891千円、需用費525千円）
従来の委託による原稿の作成を改め、国際課において原稿を作成することとした。
- 2月補正（需用費△224千円）
経費の精査にる。

<一つの節で10万円以上の不用額> 該当なし

<一つの節で10万円以上の超過額> 需用費331千円

・超過額が生じた理由

中国語版のパンフレットの作成は平成15年度の計画であったが、中国共産党中央党校訪日研修団（35名）が来県（10月13日）することになり、在庫の部数も少なかったことから急ぎ印刷することになった。

・増額補正しなかった理由

9月補正に間に合わなかったのと、他の事業費の需用費で対応できたため。

【監査の概要】

- 事務事業を実施するに至った背景
友好協定の締結や、青森空港への国際定期便の就航など国際化の進展に伴い、本県の紹介を日本語によることなく、関係の深い国々の言語で紹介するパンフレット等の必要性が高まっており、それに対応するために作成を開始した。
- 事業開始年度から平成14年度までの実施状況
平成2年度から開始
事業費の平準化を図るため、5年に一度のサイクルで英語版を全面改訂し、翌年度以降は改定した英語版の文章のみを置き換えることにより、順次英語以外の言語版を改訂している。英語版については使用部

数が多いため、毎年増刷している。

	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
英語版	○	●	○	○	○	○	●	○	○
ロシア語版			●					●	
韓国語版				●					●
中国語版					●				●
ポルトガル語版	●					●			

(●:改訂 ○:増刷)

※平成10年度以降の各国版の作成部数と監査日(H15.8.22)現在の在庫部数

	(作成部数)	(在庫部数)
・英語版	平成10年度 2,000部 平成12年度 1,000部 平成13年度 500部 平成14年度 500部	510部
・ロシア語版	平成13年度 500部	237部
・中国語版	平成10年度 500部 平成14年度 500部	271部
・韓国語版	平成14年度 500部	350部
・ポルトガル語版	平成11年度 500部	500部

3 当該事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成15年8月22日現在)

区分	指標名 (指標式)			H11	H12	H13	H14	目標年度 (H)
成果 指標	指標1	使用率 (作成部数÷使用部数)	目標	100	100	100	100	—
			実績	100	100	100	100	
活動量 指標	指標2	作成部数	目標	500	500	500	500	—
			実績	500	500	500	500	
	指標3	使用部数	目標	500	500	500	500	—
			実績	500	500	500	500	
効率性 指標	—	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

4 予算の執行状況と事業目的との関係

平成14年度予算は、年次計画に基づき、韓国語版改訂及び英語版増刷を予算化しており、事業目的どおりの執行となっている。

しかしながら、年次計画では中国語版の改訂は平成15年度の予定であるが、中国共産党中央党校訪日研修団が来県することになり急きょ作成することになったが、補正予算に間に合わなかったため他事業費での執行となっている。

このため、結果的に当該印刷に要した経費331千円が超過執行となっている。

【問題点等】

1 予算執行上の問題点

(1) 15年度に改訂予定の中国語版を、急きょ14年度に作成することとなったが、9月補正予算に間に合わなかったということで、他事業の予算で執行している。仮に、補正予算に間に合わなかったとしても、予算流用の手続があるのに、行っていない。

また、2月補正で需用費を224千円減額しているが、中国語版作成の経費に充当していれば、減額補正する必要もなく、他事業の経費も、その分少なく執行できたことになる。

これらの点が、予算執行の適正手続の観点から適切でない。

(2) 平成11年度に作成されたポルトガル語版500部が、現在まで使用されないまま在庫として残っており、不経済な執行となっていること。

2 事務事業執行上の意見等

(1) 指標の数値が正しく表示されていない。

また、一部設定されていない指標もあるので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。

(2) 平成 14 年度においては、庁内で本県を紹介したパンフレットを外国語版で作成しているのは、政策推進室、文化観光推進課及び国際課である。

政策推進室は、平成 14 年度に新規で各言語（英語、韓国語、中国語、ロシア語）を、各 300 部ずつ作成しているが、内容は、県の主要施策に主眼をおいたものとなっている。また、作成したもののうち、各 250 部は外国からの来客への対応ということで国際課で提供を受けている。

文化観光推進課で作成のものは、観光に主眼をおいたものとなっており、平成 14 年度は、中国語版 30,000 部（毎年 3 万部、5 年に 1 回のサイクルで各言語版を作成）を作成し、庁内に配置しているほか関係機関に配布している。

国際課で作成のものは、県の概要の紹介を目的とした内容のものとなっている。

それぞれ、作成内容、使用目的、型式等異なっているが、三内丸山遺跡、世界遺産の白神山地、ねぶた祭り等、共通して紹介している事項も見受けられる。

このため、パンフレットの作成内容を、工夫して共通して使用できるものを作成することやパンフレット作成の窓口を、一本化するなどについて検討する必要がある。

事務事業名	新あおもりの農林水産業	所管課	農林水産政策課
--------------	-------------	------------	---------

【予算科目】

款：農林水産業費 項：農業費 目：農林水産総務費 細目：農林水産企画推進費
 事業：青森県農林水産業イメージアップ事業
 細事業：新あおもりの農林水産業

【施策体系】

その他行政事務（サービス）経費

【事業の目的】

本県農林水産業の現状や発展方向をわかりやすく紹介することにより、本県農林水産業に対する一般県民等への理解や県産農林水産物の愛用、若い人たちの就農・就漁や農林漁業の促進を図ることを目的とする。

【事業の概要】

- 1 事業実施期間 平成9年度～平成17年度
- 2 本県農林水産業のイメージアップに結びつく内容となるような写真・図表を使った本県農林水産業の位置づけや、生産流通への取り組み状況などを紹介するパンフレットを作成・配布している。

【執行計画の有無】 無

（予算要求時の資料に基づき実施）

【予算の状況】

（単位 千円）

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
2,195	0	2,195	2,163	32	98.5	決算額は監査調書上の数字
			2,163	32	98.5	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			2,163	32	98.5	決算額は監査で確認した結果の数字

（節別内訳）

（単位 千円）

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
役務費	151	149	2	149	2	149	2
委託料	2,044	2,014	30	2,014	30	2,014	30
計	2,195	2,163	32	2,163	32	2,163	32

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 該当なし

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

- 1 事務事業を実施するに至った背景

農林水産業については、関連産業のすそ野も広く地域経済に大きな役割を果たしており、さらに環境の保全や教育効果など多面的な機能を持っていることから、県民が広く理解する必要がある。

また県産農林水産物を県内外で有利に販売していくためには、本県農林水産物のすばらしさを訴えてイメージアップを図る必要がある。

近年、農林水産業への就業者の確保が大きな課題となっていることから、県内外の若者や就農希望者に対して、本県農林水産業の魅力ある姿を理解させ、就農促進を図る必要がある。

- 2 事業開始年度から平成14年度までの実施状況

平成9年度にパンフレット作成委託のコンペを実施し随意契約でパンフレットの作成委託をしており、14年度まで同会社にパンフレットを作成委託し配布している。なお隔年で英文用も作成している。

14年度：「あおもりの農林水産業」和文 32 ページ（カラー）4000 部作成

配布先	部数	配布先	部数
県農林水産部各課	710	報道機関	18
農林部出先	359	県庁内関係課	55
市町村等	337	農政審議会	26
農業団体	144	議会	59
学校	13	青い森のサポーター	1,600
図書館	23	その他一般	10
農林水産省	12		
合計		3,366	

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成 15 年 8 月 19 日現在)

区分	指標名 (指標式)			H11	H12	H13	H14	目標年度 (H15)
成果 指標	指標 1	ホームページアクセス数 (回)	目標	—	—	—	100,000 回	—
			実績	—	—	—	272,996 回	
活動量 指標	指標 2	パンフレット作成部数 (部)	目標	—	—	5,000 部	4,000 部	—
			実績	—	—	5,000 部	4,000 部	
	指標 3	統計資料刊行物作成部数 (部)	目標	—	—	—	500 部	—
			実績	—	—	—	500 部	
	指標 4	更新回数 (回)	目標	—	—	—	4 回	—
			実績	—	—	—	4 回	
効率性 指標	—	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	

※当該事務事業の指標は細事業あおもりの農林水産業を含む、事業名青森県農林水産業イメージアップ事業のものである。

4 予算の執行状況と事業目的との関係

予算執行については、パンフレット作成のための委託料等であり、事業目的どおりとなっている。

【問題点等】

1 予算執行状況の問題点

特になし。

2 事務事業執行上の意見等

- (1) 評価指標の一部が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。
- (2) 同パンフレットについては、平成 9 年度コンペを実施し、パンフレットの作成を委託したものであるが、平成 10 年度以降は、随意契約で同会社に委託して作成していることから、内容的には、データの更新はされているものの、写真・レイアウト等の視覚的なものの変化は少ないことから、同パンフレットについては、毎年度視覚的変化についても検討する必要がある。
- (3) 同事業の目的である本県農林水産業に対する一般県民等への理解や県産農林水産物の愛用、若い人たちの就農・就漁や農林漁業促進をより高めるためには、現在の配布先のみならず、広く県内外の農業系の学校や県外の農業団体など配布先についての検討が必要である。